

平成24年7月2日
四国地方整備局建政部
計画・建設産業課

「四国ブロック社会保険未加入対策推進地方協議会」 の参加要請について

建設産業においては、雇用、医療及び年金保険について、法定福利費を適正に負担しない保険未加入企業が存在し、技能労働者の医療や年金など、いざというときの公的保障が確保されず、若年入職者減少の一因となっているほか、関係法令を遵守して適正に法定福利費を負担する事業者ほど競争上不利になるという矛盾した状況が生じています。

こうした状況を踏まえ、行政、発注者、元請企業、下請企業、建設労働者等の関係者が一体となって社会保険未加入問題への対策を進めることとしております。

去る5月29日に国土交通本省において「社会保険未加入対策推進協議会」（以下「推進協議会」）が設立され、関係者が一体的に取り組むための申し合わせがされたところですが、四国ブロックにおきましても、地域の実情に応じた社会保険加入対策をきめ細かく推進していくため「四国ブロック社会保険未加入対策推進地方協議会」（以下「四国ブロック地方協議会」）の設立を予定していることから、推進協議会に参加する建設業者団体等（別紙参考）のうち、地方組織が存在する85団体に対して参加要請を行いました。

また上記の要請団体以外の建設業団体についても、四国地方整備局HP（下記URL）に掲載する参加申込書による参加登録を受け付けます（7月20日〆切）。

■ URL : http://www.skr.mlit.go.jp/kensei/sangyou/01_kensetu/52-kyougikai/index.html

（参加申込書ダウンロード）

【問い合わせ先】

国土交通省 四国地方整備局 建政部 計画・建設産業課

■電話 : 087-851-8061（代表）

■FAX : 087-811-8414

■担当 : 峰久・青地《内線 6142・6145》

【別紙】

社会保険未加入対策推進協議会出席団体等一覧表

(建設業関係登録団体：73団体、その他関係団体：14団体)

(★については、社会保険未加入対策推進協議会ワーキンググループメンバー)

学識経験者

蟹澤 宏剛 芝浦工業大学工学部教授
水町 勇一郎 東京大学社会科学研究所教授

【建設業団体（業種別一覧）】

一般土木建築工事業

- ★(一社) 全国建設業協会
- ★(社) 日本建設業連合会
 - (社) 住宅生産団体連合会
 - (一社) 日本建設業経営協会
 - (社) 全国中小建設業協会
 - 全国建設業協同組合連合会
 - (一社) 海外建設協会

土木工事業

- (一社) 日本運動施設建設業協会
- (社) 日本海上起重技術協会
- (一社) 日本トンネル専門工事業協会

造園工事業

- (一社) 日本造園建設業協会
- (社) 日本造園組合連合会

しゅんせつ工事業

- 全国ポンプ・圧送船協会

舗装工事業

- (一社) 日本道路建設業協会

建築工事業(木造建築工事業を除く)

- 日本建設組合連合

型枠大工工事業

- ★(社) 日本建設大工工事業協会

とび工事業

- (社) 日本鳶工業連合会
- ★(社) 日本建設躯体工事業団体連合会
 - 全国基礎工業協同組合連合会

土工・コンクリート工事業

- ★(社) 日本機械土工協会
- (社) 日本グラウト協会
- (社) 日本ウエルポイント協会
- (一社) 全国コンクリート圧送事業団体連合会
- (社) 日本アンカー協会
- ダイヤモンド工事業協同組合
- (社) プレストレスト・コンクリート建設業協会
- (一社) 日本基礎建設協会

鉄骨工事業

- (社) 鉄骨建設業協会
- (一社) 日本橋梁建設協会

鉄筋工事業

- ★(社) 全国鉄筋工事業協会
- 全国圧接業協同組合連合会

タイル工事業

- (社) 日本タイル煉瓦工事工業会
- (社) 全国タイル業協会

コンクリートブロック工事業

- (社) 日本建築ブロック・エクステリア工事業協会

左官工事業

- ★(一社) 日本左官業組合連合会
- (社) 日本金属屋根協会

板金工事業

- (社) 日本建築板金協会
- 全日本板金工業組合連合会

塗装工事業（道路標示・区画線工事業を除く）

- ★(一社) 日本塗装工業会
- 全国マスチック事業協同組合連合会
- (一社) 日本橋梁・鋼構造物塗装技術協会

内装工事業

- 日本建設インテリア事業協同組合連合会
- 日本室内装飾事業協同組合連合会
- (社) 全国建設室内工事業協会

ガラス工事業

全国板硝子工事協同組合連合会

金属製建具工事業

(一社) カーテンウォール・防火開口部協会

(一社) 日本サッシ協会

(社) 日本シャッター・ドア協会

屋根工事業(金属製屋根工事業を除く)

(社) 全日本瓦工事業連盟

防水工事業

(社) 全国防水工事業協会

はつり・解体工事業

(社) 全国解体工事業団体連合会

一般子電気工事業

★(一社) 日本電設工業協会

(一社) 日本内燃力発電設備協会

電気通信工事業 (有線テレビジョン放送設備設置工事業を除く)

(一社) 情報通信エンジニアリング協会

信号装置工事業

消防施設工事協会

一般管工事業

全国管工事業協同組合連合会

★(一社) 日本空調衛生工事業協会

(一社) 日本冷凍空調設備工業連合会

(一社) 日本配管工事業団体連合会

冷暖房設備工事業

(一社) 全国ダクト工業団体連合会

機械器具設置工事業 (昇降設備工事業を除く)

(一社) 日本計装工業会

(一社) ビルディング・オートメーション協会

熱絶縁工事業

日本ウレタン断熱協会

(一社) 日本保温保冷工業協会

道路標識設置工事業

(一社) 全国道路標識・標示業協会

屋外広告業

(一社) 日本屋外広告業団体連合会

その他建設業関係登録団体

(社) 建設産業専門団体連合会

(社) 全国建設産業団体連合会

建設業労働災害防止協会

(一財) 中小建設業住宅センター

(社) 日本潜水協会

(一社) 全国特定法面保護協会

(一社) 日本在来工法住宅協会

(一社) フローリング協会

(以上、建設業関係登録団体)

発注機関 (オブザーバー)

(一社) 日本経済団体連合会

日本商工会議所

電気事業連合会

建設業に関する団体

(一財) 建設業振興基金

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

(財) 建設業福祉共済団

(一社) 就労履歴登録機構

★全国建設労働組合総連合

日本建設産業職員労働組合協議会

建設連合

全国社会保険労務士会連合会

日本行政書士会連合会

(社) プレストレスト・コンクリート工事業協会

行政関係機関

厚生労働省職業安定局建設港湾対策室

厚生労働省職業安定局雇用保険課

厚生労働省労働基準局労働保険徴収課

厚生労働省年金局事業管理課

厚生労働省保険局保険課全国健康保険協会管理室

国土交通省土地・建設産業局建設業課

国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課

日本年金機構